

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第117期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	93,948	81,286	71,398	80,689	86,109
経常利益 (百万円)	8,342	6,259	4,874	5,586	9,619
当期純利益 (百万円)	4,023	2,829	2,151	936	5,166
包括利益 (百万円)				236	5,479
純資産額 (百万円)	62,633	61,811	65,352	64,216	68,940
総資産額 (百万円)	87,404	81,505	89,288	89,122	102,098
1株当たり純資産額 (円)	1,135.38	1,124.97	1,189.99	1,188.74	1,279.72
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.60	55.14	42.11	18.52	103.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	70.5	68.1	66.8	62.8
自己資本利益率 (%)	7.0	4.9	3.6	1.6	8.4
株価収益率 (倍)	11.52	12.53	17.64	35.96	8.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,779	13,307	10,548	9,671	11,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,650	7,904	15,698	1,981	9,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,722	1,347	383	532	968
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,632	17,426	12,785	20,579	21,642
従業員数 (名)	2,320	2,356	2,302	2,302	2,318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	66,314	57,709	51,400	58,128	65,002
経常利益	(百万円)	3,418	2,658	3,261	2,964	6,400
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,520	1,028	1,699	386	3,843
資本金	(百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数	(株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額	(百万円)	43,192	42,488	44,892	43,028	46,711
総資産額	(百万円)	64,840	59,296	64,412	63,570	74,695
1株当たり純資産額	(円)	839.72	831.48	878.56	858.92	932.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額()	(円)	29.33	20.04	33.26	7.65	76.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.6	71.7	69.7	67.7	62.5
自己資本利益率	(%)	3.5	2.4	3.9		8.6
株価収益率	(倍)	30.48	34.49	22.34		11.33
配当性向	(%)	44.3	69.9	42.1		19.5
従業員数	(名)	1,246	1,246	1,217	1,169	1,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第116期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルバック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和44年4月	大阪営業所開設。
昭和45年1月	名古屋営業所開設。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年7月	九州営業所開設。
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和50年10月	仙台営業所開設。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年7月	神戸営業所開設。
昭和60年7月	南九州営業所開設。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
昭和62年1月	栃木営業所開設。
平成2年7月	札幌営業所開設。
平成2年10月	四国営業所開設。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトブレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トブレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成3年10月	トブレック株式会社に対する営業譲渡に伴い、仙台、神戸、南九州、栃木、札幌、四国各営業所を閉鎖。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金 US\$25,000,000)
平成20年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金1億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。 (現・連結子会社)
平成22年1月	中国広東省佛山市に資本金20億円をもって東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(プレス関連製品事業)

- ・ プレス部品 ……………当社及び連結子会社（東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)）で製造を行い、販売は当社が行っております。

Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っております。

東普雷（佛山）汽車部件有限公司は中国においてプレス部品の製造・販売を行っております。

又、塗装工程については、連結子会社（東京メタルパック(株)）に委託しております。

- ・ プレス部品用金型……………当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行っており、中国においては東普雷（佛山）汽車部件有限公司が行っております。

製品等の輸送については、主に連結子会社（東邦興産(株)）が行っております。

(定温物流関連事業)

- ・ 冷凍・冷蔵車 ……………当社で製造し、それを連結子会社（トブレック(株)）を通じて販売しております。

- ・ 冷凍輸送 ……………連結子会社（東邦興産(株)）が行っております。

(その他)

- ・ 空調機器

パブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム

……………連結子会社（東プレ岐阜(株)）に製造を委託し、販売は当社で行っております。

- ・ 電子機器 ……………当社で製造・販売しております。

連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 東京メタルパック株式会社	神奈川県相模原市中央区	50	その他	100.0		当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県加茂郡川辺町	20	その他	100.0		当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都中央区	20	その他	100.0		新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注5)	神奈川県相模原市中央区	282	プレス 関連製品 事業 及び 定温物流 関連事業 及び その他	61.0 (11.0)		当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トプレック株式会社 (注2)(注4)(注5)	東京都中央区	300	定温物流 関連事業	51.0 (1.0)		当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注2)	福岡県久留米市	100	プレス 関連製品 事業	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
東プレ埼玉株式会社	埼玉県比企郡ときがわ町	100	プレス 関連製品 事業	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 工場の土地を貸与 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注2)(注4)	米国アラバマ州カルマン市	千米ドル 25,000	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注2)	中国広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	23,212百万円
		経常利益	419 "
		当期純利益	209 "
		純資産額	5,844 "
		総資産額	18,526 "
	Topre America Corporation	売上高	11,006百万円
		経常利益	481 "
		当期純利益	330 "
		純資産額	4,946 "
		総資産額	12,446 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	1,231
定温物流関連事業	801
その他	286
合計	2,318

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,144	38.9	16.9	6,596

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	612
定温物流関連事業	421
その他	111
合計	1,144

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成24年3月31日現在1,036名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、昨年10月以降国内自動車生産は震災による減産からの挽回生産が急ピッチに進んだことから、国内の自動車販売・生産は、エコカー補助金からの反動減や震災の影響を受けた前年同期の水準を大幅に上回り推移しました。

また、国内の個人消費や設備投資は改善しつつあり、欧州の金融問題が沈静化するとともに、為替も一時の大幅な円高から修正されたことから、震災により停滞した経済活動は緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループでは、新興国での自動車生産の拡大がさらに見込まれることから、新たに海外での自動車用プレス製品の生産拠点として、平成24年2月に中国湖北省襄陽市に「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、また3月にはメキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市に「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」を設立し、いずれも平成26年1月の工場稼働に向けた準備に入りました。

こうしたなか当社グループの連結業績は、売上高861億9百万円、前年同期比54億2千万円の増収（6.7%増）、営業利益89億9千7百万円、前年同期比34億9千6百万円の増益（63.5%増）、経常利益96億1千9百万円、前年同期比40億3千3百万円の増益（72.2%増）、当期純利益51億6千6百万円、前年同期比42億3千万円の増益（451.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内自動車生産台数の回復にあわせ、新たに補助金や減税措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は大幅に回復しました。また、北米におきましても米国での新車販売が回復基調に進み受注・生産ともに増加したことから、プレス関連製品事業の売上高は510億5千3百万円、前年同期比42億7千8百万円の増収（9.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加にともない工場生産性が高まったこと、また金型に係る減価償却方法の変更により償却費負担が軽減したことなどから、75億1千万円、前年同期比34億1千5百万円の増益（83.4%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は震災後、車両更新の先送りや、架装用トラックシャーシの搬入が不安定な状態が続いたことから低水準で推移しました。夏場以降徐々に市場環境は改善され期後半には需要に回復の兆しがみられたものの、受注台数は前年同期を下回りました。また、冷凍輸送部門におきましては新規顧客の開拓などにより取扱高を伸ばしたものの、定温物流関連事業全体での売上高は276億6千1百万円、前年同期比7千万円の増収（0.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、震災後の冷凍車需要の落ち込みにより受注・生産が低迷した影響は大きく、生産コストの削減に取り組んだものの7億9千2百万円、前年同期比1億8千7百万円の減益（19.1%減）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、主に産業用設備向け送風機、クリーンルーム用機器の受注が堅調に推移し前年同期に比べ売上高を伸ばしました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル関連製品の拡販により前年同期に比べ売上高を伸ばしたことから、その他の事業部門での売上高は73億9千4百万円、前年同期比10億7千1百万円の増収（16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6億9千4百万円、前年同期比2億6千8百万円の増益（62.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は216億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは116億7千8百万円の増加（前年同期は96億7千1百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益94億9千7百万円、非資金取引である減価償却費50億9千6百万円、仕入債務の増加49億1千2百万円であります。減少要因は、売上債権の増加37億4千2百万円、棚卸資産の増加16億5千3百万円、法人税等の支払額21億5千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96億8千7百万円の減少（前年同期は19億8千1百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出70億3千7百万円、有価証券、投資有価証券の取得による支出41億4百万円、子会社株式の取得による支出10億5千9百万円であります。増加要因としては、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入28億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千8百万円の減少（前年同期は5億3千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額7億円、長期借入金の返済による支出6億2千7百万円であります。増加要因としては、長期借入金の借入による収入5億円あります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	53,130	10.0
定温物流関連事業	23,167	0.9
その他	7,092	17.4
合計	83,390	7.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	53,903	16.6	10,203	38.8
定温物流関連事業	28,089	0.2	3,002	16.6
その他	7,614	18.4	838	35.6
合計	89,607	11.0	14,043	33.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	51,053	9.1
定温物流関連事業	27,661	0.3
その他	7,394	16.9
合計	86,109	6.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	22,660	28.1	26,200	30.4

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、円高修正の動きもあり、景況感は改善して行くとみられています。海外では先行きの不透明感はあるものの、米国では景気拡大傾向にあり、新興国の経済は一部に成長率の鈍化がみられるものの依然として高い水準で推移しております。

しかしながら、原材料や原油・電力などエネルギー調達コストの値上がり、また昨年来の国内での電力事情は改善の目途が立っておらず、欧州の金融危機の再燃の懸念など、先行きの不透明な状況は解消されていませんが、当社グループでは引き続き、コスト低減、さらなる節電対策を講じつつ、需要のある所での物作りを展開・加速させることにより、お客様からの受注に応える体制をとってまいります。

こうしたなか、新興国の旺盛な自動車需要に応えるべく設立しました、「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」、「TOPRE（THAILAND）CO.,LTD.」に加えて、新たな海外拠点として「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」「Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.」の工場建設に着手いたしました。今後、それぞれの拠点を順調に立ち上げ、グローバルな販売生産体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、米国アラバマ州のTopre America Corporation、中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市のTOPRE（THAILAND）CO.,LTD.を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成24年2月に設立いたしました中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、平成24年3月に設立いたしましたメキシコ合衆国ケレタロ州のTopre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.につきましても、今後、同様に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社（提出会社）は、連結子会社であるTopre America Corporation との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在の判断によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画(3ヵ年計画)に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、10億4千7百万円であります。

研究開発の概要

< プレス関連製品事業 >

自動車向けプレス部品については、北米の車体衝突強度要件の強化に伴う高強度化ニーズに対応するために、北米でのホットスタンプ製品(熱間プレス製品)の量産準備を進めております。同時に製品の競争力を向上させるための加工技術開発を継続しております。

また、新規参入製品として、従来ダイカスト製品であった信号灯器ケースについて、プレス化による製品開発により低コスト化を図り量産を開始しております。

< 定温物流関連事業 >

冷凍機器部門については、近年増加している加温装置において、独自の複合型冷媒加温方式を採用した3トン2室用・4トン1室用の発売を開始し、シリーズ化を進めております。またアイドリングストップ冷却が可能な発電方式(GBS)においても、新型永久磁石発電機を搭載した3トン用装置の発売を計画しております。冷凍装置においては、一体型タイプ・薄型エバポレータタイプにアキシャルコンプレッサーを採用した後継モデルの量産準備を進めております。

冷凍コンテナにおいては、強度・耐久性を向上させ、従来比で約350kg軽量化した新モデルの大型コンテナの発売を開始しました。同様のコンセプトで小型コンテナ・中型コンテナのモデルチェンジに着手しております。

<その他事業>

空調機器部門については、住宅設備機器において、住宅の消費エネルギー低減に向けて、業界トップレベルの熱交換効率を実現する換気システムと、快適性と省エネ性を両立する風量制御システムの開発を展開しております。

また、産業用送風機においては、従来ファンより省エネ性に優れた高効率プラグファンの更なる用途拡大を目指して、性能を最大限発揮する最適なケーシングの開発と商品ライナップの拡充を進めております。

電子機器部門については、多くのユーザーからの支持を得ているRealforceキーボードのニューモデルとして、スマートフォンやiPadと接続出来る無線対応の新製品や海外専用ニューブランドモデル、海外のATMへの搭載を目指したPCI認証PINパッドの開発や、高性能高解像度でスーパーインポーズ機能を持ったタッチパネル付きLCD、すでに産業装置や窓口端末機及び鉄道関連設備等で実績のある組込型PCの機能及び品質の向上を狙った純国産設計マザーボードを搭載した組込型PCの開発を目指して展開しております。

<開発本部>

電子技術、冷熱技術、塑性加工技術等の保有技術を応用した新事業の早期創生を展開しております。特に環境市場に注力した商品の開発を行っております。

電子技術については、タッチパネルの中型モニター市場向け次世代製品の開発を進め、現在静電容量式の特性を活かしたカーナビ向けの量産納入を開始いたしました。

冷熱技術については、ケミカルヒートポンプ技術を応用し工場排熱を有効利用できる環境対応の冷暖房装置の開発と、デシカント技術を応用し空調負荷の省エネができる機器の開発を展開しております。

更に将来のEV時代を見据えて、発電機を搭載しない冷凍車に対応する冷凍システムの開発、塑性加工技術については、燃料電池関連のプレス技術を活かした応用商品の開発を展開しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、自動車関連部門におきましては、国内自動車生産台数の回復にあわせ、新たに補助金や減税措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は大幅に回復しました。また、北米におきましても米国での新車販売が回復基調に進み受注・生産ともに増加しました。冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は震災後、車両更新の先送りや、架装用トラックシャーシの搬入が不安定な状態が続いたことから低水準で推移しました。夏場以降徐々に市場環境は改善され後半には需要に回復の兆しがみられたものの、受注台数は前年同期を下回りました。空調機器部門におきましては、主に産業用設備向け送風機、クリーンルーム用機器の受注が堅調に推移し前年同期に比べ売上高を伸ばしました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル関連製品の拡販により前年同期に比べ売上高を伸ばしました。

これらにより、連結売上高は861億9百万円、前年同期比54億2千万円の増収(6.7%増)となりました。

売上原価率も前連結会計年度と比較して良化し、連結売上高の増加と併せ、営業利益は89億9千7百万円、前年同期比34億9千6百万円の増益(63.5%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期に計上した為替差損4億8千5百万円が当連結会計年度は1億9百万円の為替差益に転じ、前連結会計年度に比べ、5億3千7百万円の増益となりました。

この結果、経常利益は96億1千9百万円、前年同期比40億3千3百万円の増益(72.2%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、保有株式に係る投資有価証券評価損2千8百万円及び保有するゴルフ会員権の評価損を6千8百万円計上したことなどにより1億2千1百万円の損失となりましたが、保有株式の投資有価証券評価損を2億9千8百万円計上した前連結会計年度に比べ、3億5千1百万円の増益となりました。

(当期純利益)

以上により、当期純利益は51億6千6百万円となり、移転価格税制に係る過年度法人税等を20億9千7百万円計上していた前連結会計年度と比較して42億3千万円の増益(451.7%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、前連結会計年度より20億7百万円多い116億7千8百万円の増加となりました。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が多額となったことから、96億8千7百万円の減少でありました。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー9億6千8百万円の減少を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円増加(5.2%増)し216億4千2百万円となりました。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,020億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億7千6百万円増加しました。

流動資産は595億8千7百万円となり、87億7千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加44億6千6百万円、受取手形及び売掛金の増加36億9千7百万円となります。

固定資産は425億1千1百万円となり、41億9千9百万円増加しました。うち有形固定資産は269億5千6百万円となり26億2百万円増加しました。主に、Topre America Corporationへの追加設備投資、新規立上り車種用金型への投資により建設仮勘定が増加しております。また、投資その他の資産は151億2千6百万円となり15億9千6百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は331億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億5千3百万円増加しました。

流動負債は、281億7千6百万円となり、89億1千3百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加48億6千1百万円、未払法人税等の増加26億3千5百万円となります。固定負債は49億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は689億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千3百万円増加しました。主な要因は当期純利益51億6千6百万円の計上による増加、剰余金の配当による6億9千9百万円の減少となります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で8,127百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に2,326百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 東プレ九州(株)、Topre America Corporation、及び東普雷(佛山)汽車部件有限公司において、自動車用プレス部品の生産設備を中心に5,196百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、7,560百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に156百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、定温物流関連事業では、396百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連製品事業、その他	生産設備	927	1,438	525 (108,112)	59	751	3,702	681
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品事業及び定温物流関連事業	生産設備	208	124	53 (61,718)	1	316	704	149
栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	582	200	65 (147,102)	3	91	942	269
本社その他 (東京都 中央区他)	全社管理業務、その他	管理及び 販売設備	237	21			40	299	45

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業及 び定温物流 関連事業、そ の他	運送用 車輛他	69	49		9	1	130	66
東邦興産(株)	その他営業所 全国11ヶ所	プレス関連 製品事業及 び定温物流 関連事業、そ の他	運送用 車輛他	3	214	167 (15,640)	34	0	420	242
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡 川辺町)	その他	生産設備	33	54	12 (415)		23	124	108
東京メタル バック(株)	相模原 事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	その他	生産設備	9	14			0	24	43
トブラック(株)	本社営業所 及びサービス センター (東京都 中央区他) 全国21ヶ所	定温物流関 連事業	管理及び 販売設備	339	15	604 (4,499)	34	3	997	164
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス関連 製品事業	生産設備	764	1,274	400 (44,476)	6	655	3,100	142
東プレ埼玉(株)	埼玉事業所 (埼玉県 比企郡 ときがわ町)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,445	577		4	6	2,033	43

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス関連 製品事業	生産設備	3,160	2,408	70 (594,486)	267	5,907	322
東普雷(佛山) 汽車部件 有限公司	本社工場 (中国広東省 佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	704	1,836		71	2,611	44

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区) 広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 新設	1,441	1,401	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	同程度
Topre America Corporation	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス関連 製品事業	工場建物及び 大型プレス機	6,500	1,090	自己資金 及び 借入金	平成23年 12月	平成24年 9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824		5,610		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	28	117	134	4	2,532	2,848	
所有株式数 (単元)		174,503	4,377	134,109	48,492	87	178,057	539,625	59,324
所有株式数 の割合(%)		32.34	0.81	24.85	8.98	0.02	33.00	100.00	

(注) 自己株式3,932,612株は「個人その他」に39,326単元、「単元未満株式の状況」欄に12株含めて記載しております。なお、自己株式3,932,612株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,285	7.93
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,932	7.28
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,458	2.70
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計		23,152	42.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,285千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,932,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,962,500	539,625	
単元未満株式	普通株式 59,324		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		539,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3 12 2	3,932,600		3,932,600	7.28
計		3,932,600		3,932,600	7.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,111	5,333,282
当期間における取得自己株式	463	399,208

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	135	131,085	93	90,303
保有自己株式数	3,932,612		3,932,982	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき7円、期末配当としては8円とし、年間としては15円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	350	7.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	400	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,337	1,048	932	816	887
最低(円)	859	524	661	503	593

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	779	791	776	794	840	887
最低(円)	680	707	702	753	765	825

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 日本鋳業(株)退職 昭和32年11月 当社取締役就任 昭和40年12月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社取締役相談役最高顧問就任(現)	(注)2	1,418
取締役会長 代表取締役		田丸 一郎	昭和21年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年7月 当社自動車機器事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成10年1月 当社自動車機器事業部副事業部長 平成12年1月 当社常務取締役就任 平成12年1月 当社自動車機器事業部長 平成14年6月 当社事業本部長 平成17年4月 当社購買本部長 平成17年10月 当社専務取締役就任 平成17年10月 当社品質本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	47
取締役社長 代表取締役		内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 当社海外事業部北米工場準備室長 平成15年5月 Topre America Corporation(米国)代 表取締役社長就任 平成18年4月 当社海外事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社開発本部長兼開発部長 平成22年1月 当社常務取締役就任 平成22年1月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事 長就任(現) 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	19
常務取締役	事業本部長 兼電子機器 部長	今井 俊彦	昭和28年11月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年4月 当社自動車機器事業部営業部付部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社自動車機器事業部営業部長 平成20年1月 当社自動車機器事業部副事業部長 平成22年1月 当社常務取締役就任(現) 平成22年1月 当社自動車機器事業部長 平成22年6月 当社事業本部長(現) 平成22年6月 東プレ九州(株)代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 当社電子機器部長(現)	(注)2	18
常務取締役	業務本部長 兼経理部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成14年4月 当社情報システム室部長 平成16年7月 当社社長室部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経理部長(現) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現) 平成24年6月 当社業務本部長(現)	(注)2	17
常務取締役	品質本部長 兼開発本部長 兼自動車機器 事業部長	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社テクニカルセンター部長 平成14年10月 当社北米工場準備室部長 平成17年4月 当社自動車機器事業部技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社品質本部長(現) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現) 平成24年6月 当社開発本部長(現) 平成24年6月 当社自動車機器事業部長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	空調機器 部長	橋本俊雄	昭和27年10月12日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社空調機器部営業部長 当社取締役就任(現) 当社空調機器部長(現)	(注)2	20
取締役	購買本部長	平本二郎	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社購買部付部長 当社購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長兼購買部長 当社購買本部長(現)	(注)2	34
取締役	Topre America Corporation (米国)代表 取締役社長	千葉洋	昭和27年3月5日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 Topre America Corporation(米国)代 表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	10
取締役	冷凍機器 事業部長	塗師昭彦	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長 当社冷凍機器事業部開発部長 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部副事業部長 当社冷凍機器事業部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	7
取締役	総務人事部 長兼秘書室 部長	露木好則	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年2月	当社入社 当社総務部長兼秘書室部長 当社取締役就任(現) 当社総務人事部長兼秘書室部長(現) 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事 長就任(現)	(注)2	13
取締役	自動車機器 事業部 相模原工場 長	久保智克	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年11月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社自動車機器事業部生産管理部部長 当社安全健康環境部兼情報システム室 部長 当社安全健康環境部兼事業所支援セン ター部長 当社安全健康環境部長兼人事部長 当社安全健康部長 当社自動車機器事業部相模原工場長 (現) 当社取締役就任(現) 東プレ埼玉(株)代表取締役社長就任(現)	(注)2	12
取締役	自動車機器 事業部 営業部長	澤貴至	昭和33年7月24日生	昭和60年2月 平成18年4月 平成20年1月 平成24年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社自動車機器事業部営業部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		北川 孝一	昭和25年6月10日生	昭和45年2月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社CPセンター部長 当社北米工場準備室部長 Topre America Corporation (米国) 副社長 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)3	10
監査役 常勤		斎藤 拓二	昭和26年7月20日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社安全健康環境部長兼相模原事業所 事務部長 当社自動車機器事業部技能伝承室部長 当社自動車機器事業部相模原工場部付 部長 当社自動車機器事業部相模原工場主担 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							1,622

- (注) 1 監査役渡部惇、細井和昭、高田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求め、ことを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

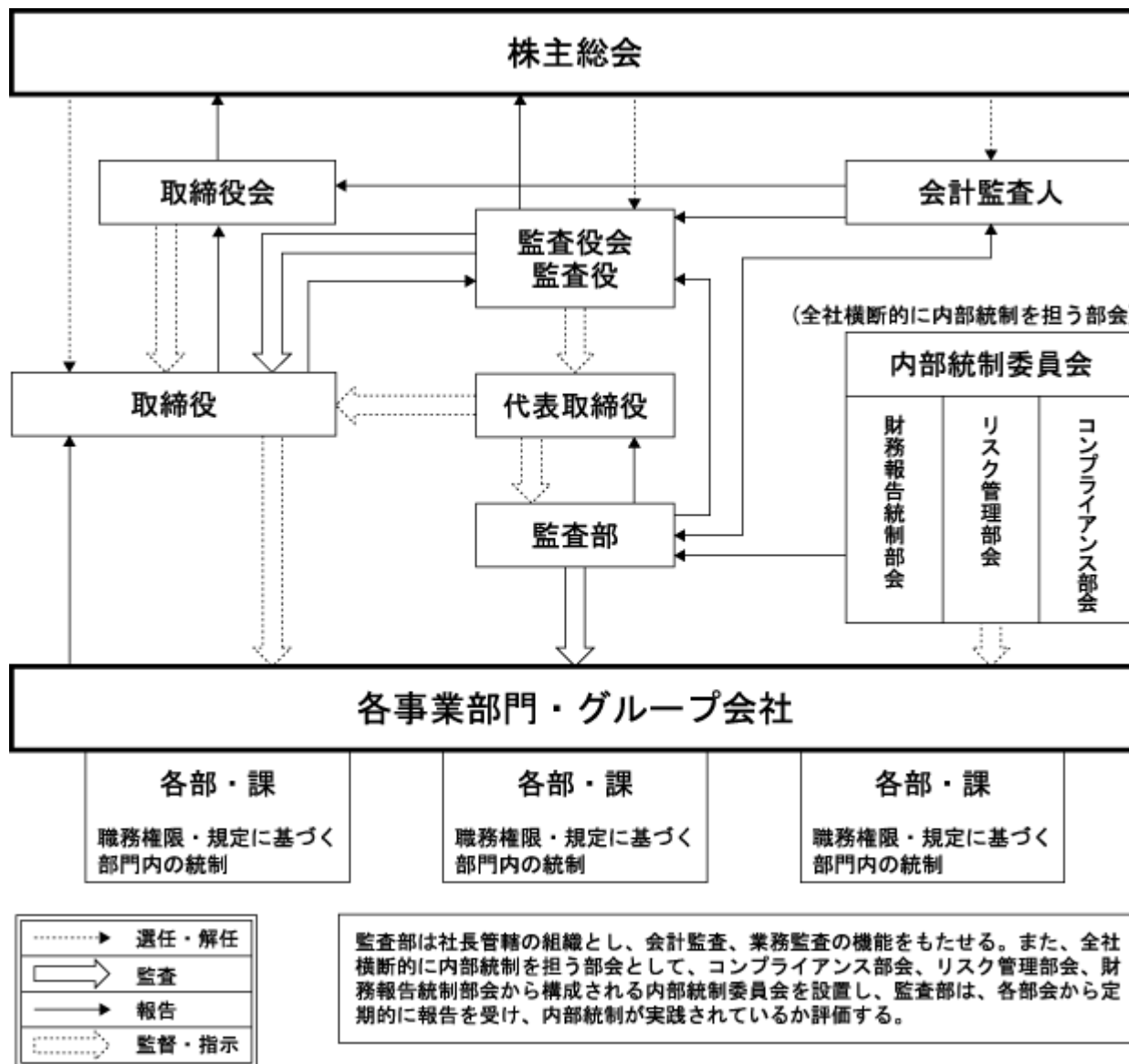
イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は13名、監査役が5名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役(3名)は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会および監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性および透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性および効率性の検証を行うなど、客観性および独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

□ . 当社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ホ．責任限定契約の概要

社外監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

内部監査及び監査役監査の状況ならびに連携状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

当社の監査役会は、5名で構成し、そのうち3名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。各社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

また、当社は社外監査役により独立、公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主、投資家等からの信頼を確保するうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、社外取締役については選任しておりません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、平成17年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
高田 剛	社外監査役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況

社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	277	238	38	13
監査役 (社外監査役を除く)	33	33		2
社外監査役	18	18		3
合計	329	290	38	18

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
石井恭平 (取締役相談役 最高顧問)	108	東プレ(株)	33	9
		東邦興産(株)	17	6
		トプレック(株)	26	
		東京メタルパック(株)	7	1
		東プレ岐阜(株)	5	1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

経営成績に連動した報酬制度

取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

報酬額の決定につきましては、取締役の月額報酬については代表取締役の協議により、監査役の月額報酬については監査役会により、それぞれ各人別の報酬額を決定しております。また、取締役の月額報酬の一部を、自社株式取得報酬として当社役員持株会に拠出し自社株式の購入に当てることとし、在任中は、取得した自社株式を保有することとしております。

賞与につきましては、取締役については、各取締役の業績の貢献度合い等を勘案し、代表取締役の協議により支給額を決定しております。監査役については賞与の支給はありません。

退職慰労金につきましては、平成20年6月26日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,688百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	495,322	1,547	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	596	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	494	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	475	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日本製鐵(株)	1,668,000	443	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)タチエス	250,000	362	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
アネスト岩田(株)	606,000	269	取引先との関係強化 (空調機器事業)
新明和工業(株)	719,000	252	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
極東開発工業(株)	535,900	227	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	129	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	108	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	200,000	60	取引先との関係強化 (空調機器事業)
東京海上ホールディングス(株)	25,200	56	保険政策の安定化
(株)りそなホールディングス	114,153	45	金融政策の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	44	金融政策の安定化
岡三ホールディングス(株)	99,807	31	資本政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	30	取引先との関係強化 (空調機器事業)
日本ハム(株)	22,000	23	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産車体(株)	26,400	16	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
マルイチ産商(株)	10,775	6	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	3	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	1	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

(注) 当事業年度につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	499,542	1,571	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	663	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	590	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	497	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	435	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)タチエス	250,000	407	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日本製鐵(株)	1,668,000	378	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	296	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
アネスト岩田(株)	606,000	236	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	138	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	67	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	200,000	66	取引先との関係強化 (空調機器事業)
東京海上ホールディングス(株)	25,200	57	保険政策の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	43	金融政策の安定化
(株)りそなホールディングス	114,153	43	金融政策の安定化
岡三ホールディングス(株)	99,807	34	資本政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	32	取引先との関係強化 (空調機器事業)
日本ハム(株)	22,000	23	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産車体(株)	26,400	22	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
マルイチ産商(株)	10,775	7	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	3	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	1	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

(注) 当事業年度につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	246	246	14		
非上場株式以外の株式	2,698	2,884	57		470

会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽A S G有限責任監査法人と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 野辺地 勉
同上 藤本 浩巳

ロ. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 1名、その他 10名

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		22	
連結子会社				
計	20		22	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	14,620
受取手形及び売掛金	16,713	20,410 ⁴
有価証券	10,504	7,835
金銭債権信託受益権	4,800	5,400
商品及び製品	872	2,521
仕掛品	3,884	3,680
原材料及び貯蔵品	1,421	1,541
繰延税金資産	883	1,217
その他	1,576	2,362
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	50,809	59,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,032	8,437 ⁵
機械装置及び運搬具（純額）	7,919	8,169
工具、器具及び備品（純額）	3,297	2,230
土地	3,687	3,684
リース資産（純額）	132	151
建設仮勘定	1,284	4,283
有形固定資産合計	24,354 ¹	26,956 ¹
無形固定資産	427	427
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040 ²	13,783 ²
長期貸付金	262	363
繰延税金資産	138	170
その他	1,146	832
貸倒引当金	58	22
投資その他の資産合計	13,530	15,126
固定資産合計	38,312	42,511
資産合計	89,122	102,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	18,058 ⁴
短期借入金	30	-
1年内返済予定の長期借入金	627	723
未払法人税等	1,061	3,696
賞与引当金	1,089	1,226
役員賞与引当金	78	87
製品保証引当金	218	204
資産除去債務	-	53
その他	2,960	4,126
流動負債合計	19,263	28,176
固定負債		
長期借入金	2,073	1,850
長期未払金	925	859
繰延税金負債	2,420	2,067
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	131	167
固定負債合計	5,642	4,982
負債合計	24,905	33,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	56,344
自己株式	2,459	2,464
株主資本合計	59,869	64,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	2,120
為替換算調整勘定	1,869	2,350
その他の包括利益累計額合計	318	230
少数株主持分	4,665	4,840
純資産合計	64,216	68,940
負債純資産合計	89,122	102,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	80,689	86,109
売上原価	1, 3 66,950	1, 3 68,800
売上総利益	13,739	17,309
販売費及び一般管理費	2, 3 8,237	2, 3 8,311
営業利益	5,501	8,997
営業外収益		
受取利息	142	115
受取配当金	151	188
固定資産賃貸料	105	100
保険配当金	64	64
為替差益	-	109
その他	195	160
営業外収益合計	659	738
営業外費用		
支払利息	27	30
有価証券売却損	2	-
固定資産賃貸費用	19	18
寄付金	0	32
損害保険費用	-	21
為替差損	485	-
その他	39	14
営業外費用合計	574	116
経常利益	5,586	9,619
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12	-
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	4 12	4 21
その他	3	-
特別利益合計	36	21
特別損失		
固定資産除却損	5 68	5 44
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	298	28
ゴルフ会員権評価損	-	68
P C B 処理引当金繰入額	3 4	-
和解金	110	-
その他	26	-
特別損失合計	508	142
税金等調整前当期純利益	5,114	9,497
法人税、住民税及び事業税	1,846	4,827
過年度法人税等	6 2,097	-
法人税等調整額	59	695
法人税等合計	4,003	4,131
少数株主損益調整前当期純利益	1,110	5,366
少数株主利益	174	200
当期純利益	936	5,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,110	5,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	594
為替換算調整勘定	702	481
その他の包括利益合計	873	1,113
包括利益	236	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68	5,254
少数株主に係る包括利益	168	225

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
当期首残高	4,840	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
利益剰余金		
当期首残高	51,648	51,878
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
当期純利益	936	5,166
当期変動額合計	229	4,466
当期末残高	51,878	56,344
自己株式		
当期首残高	1,843	2,459
当期変動額		
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	615	5
当期末残高	2,459	2,464
株主資本合計		
当期首残高	60,256	59,869
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
当期純利益	936	5,166
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
当期変動額合計	386	4,460
当期末残高	59,869	64,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,715	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	569
当期変動額合計	165	569
当期末残高	1,550	2,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,166	1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	481
当期変動額合計	702	481
当期末残高	1,869	2,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	88
当期変動額合計	867	88
当期末残高	318	230
少数株主持分		
当期首残高	4,547	4,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	174
当期変動額合計	117	174
当期末残高	4,665	4,840
純資産合計		
当期首残高	65,352	64,216
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
当期純利益	936	5,166
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	262
当期変動額合計	1,136	4,723
当期末残高	64,216	68,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,114	9,497
減価償却費	8,295	5,096
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	77	137
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	8
製品保証引当金の増減額（ は減少）	44	14
前払年金費用の増減額（ は増加）	277	179
受取利息	142	115
受取配当金	151	188
支払利息	27	30
為替差損益（ は益）	440	153
有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券売却損益（ は益）	17	-
投資有価証券評価損益（ は益）	298	28
ゴルフ会員権評価損	-	68
固定資産売却損益（ は益）	12	21
固定資産除却損	68	44
売上債権の増減額（ は増加）	829	3,742
仕入債務の増減額（ は減少）	381	4,912
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,543	1,653
未払消費税等の増減額（ は減少）	153	59
その他の資産の増減額（ は増加）	358	821
その他の負債の増減額（ は減少）	21	276
その他	0	0
小計	13,503	13,637
利息及び配当金の受取額	232	230
利息の支払額	23	29
法人税等の支払額	4,040	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,671	11,678

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	303
有価証券の取得による支出	1,296	2,992
有価証券の売却及び償還による収入	3,694	1,443
投資有価証券の取得による支出	1,234	1,112
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,248	1,371
信託受益権の取得による支出	600	600
信託受益権の償還による収入	600	700
有形固定資産の取得による支出	2,707	7,037
有形固定資産の売却による収入	49	34
無形固定資産の取得による支出	19	24
子会社株式の取得による支出	1,699	1,059
貸付けによる支出	59	165
貸付金の回収による収入	62	74
敷金及び保証金の差入による支出	22	31
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他の支出	1	16
その他の収入	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	60
短期借入れによる収入	60	30
長期借入金の返済による支出	312	627
長期借入れによる収入	1,200	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	55
自己株式の取得による支出	616	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	710	700
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,071	1,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	20,579
現金及び現金同等物の期末残高	20,579	21,642

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

東京メタルパック株式会社
東プレ岐阜株式会社
トップ工業株式会社
トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
Topre America Corporation
東プレ埼玉株式会社
東普雷(佛山)汽車部件有限公司

(ロ)非連結子会社の数 6社

非連結子会社6社(前連結会計年度4社)は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation及び東普雷(佛山)汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、当連結会計年度より従来 of 定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件(一定期間内均等受取)に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。

これにより、従来 of 方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ727百万円増加しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 重要な子会社の設立

当連結会計年度において、次のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

(1)中国における子会社設立(平成23年10月14日開催の取締役会決議)

- ・名称 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
- ・所在地 中華人民共和国湖北省襄陽市
- ・代表者 董事長 露木 好則
- ・資本金 20億円
- ・設立 平成24年2月
- ・出資比率 東プレ株式会社 100%
- ・総投資額 約50億円
- ・事業内容 自動車用プレス部品の製造・販売
- ・操業開始 平成26年1月(予定)
- ・工場敷地 約95,000㎡

(2)メキシコにおける子会社設立(平成23年11月11日開催の取締役会決議)

- ・名称 Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.
- ・所在地 メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市
- ・代表者 逸見 一哉
- ・資本金 約51百万ペソ(約330百万円)
- ・設立 平成24年3月
- ・出資比率 東プレ株式会社 100%
- ・総投資額 約40億円
- ・事業内容 自動車用プレス部品の製造・販売
- ・操業開始 平成26年1月(予定)
- ・工場敷地 約100,000㎡

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	92,404百万円	94,814百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	158百万円	1,218百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)

金額が僅少となり、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	367百万円
支払手形	-	721 "

5 固定資産の圧縮記帳

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は建物14百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11百万円	320百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,191百万円	2,322百万円
荷造運搬費	1,360	1,224
減価償却費	390	410

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,020百万円	1,047百万円

3 引当金繰入額及びその内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,089百万円	1,226百万円
役員賞与引当金繰入額	78	87
製品保証引当金繰入額	218	204
PCB処理引当金繰入額	4	

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	12	12
工具器具及び備品	0	8
計	12	21

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	58	36
工具器具及び備品	8	5
計	68	44

6 過年度法人税等

(前連結会計年度)

過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。

なお、当社は当局に対し、更正処分の取り消しを求め異議申し立てを平成22年8月27日に行うとともに、二重課税を解消するため、当社及び在外連結子会社は、日米租税条約に基づく相互協議申立書及び、その後の年度について、事前確認申請(APA)を平成23年3月23日に提出いたしました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	578百万円
組替調整額	28 "
税効果調整前	606百万円
税効果額	12 "
その他有価証券評価差額金	594百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	481百万円
その他の包括利益合計	113百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,924	1,001	0	3,925
合計	2,924	1,001	0	3,925

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	352	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	349	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	7.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	10,154百万円	14,620百万円
有価証券	10,504百万円	7,835百万円
金銭債権信託受益権	4,800百万円	5,400百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	4,879百万円	6,213百万円
現金及び現金同等物	20,579百万円	21,642百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	65百万円	65百万円
減価償却累計額相当額	48 "	48 "
期末残高相当額	16百万円	16百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	48百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	43 "	43 "
期末残高相当額	5百万円	5百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11百万円	5百万円
1年超	5 "	"
合計	16百万円	5百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	32百万円	12百万円
減価償却費相当額	32 "	12 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付の高い債券を主体に対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,154	10,154	
(2) 受取手形及び売掛金	16,713		
貸倒引当金(1)	1		
	16,712	16,712	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,081	22,081	
(4) 金銭債権信託受益権	4,800	4,800	
(5) 長期貸付金	262	270	8
資産計	54,009	54,017	8
(1) 支払手形及び買掛金	13,197	13,197	
(2) 短期借入金	30	30	
(3) 未払法人税等	1,061	1,061	
(4) 長期借入金	2,700	2,703	3
(5) 長期未払金	925	919	6
負債計	17,913	17,910	3
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4)金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,154			
受取手形及び売掛金	16,713			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債等	300	500		
社債	750	500	380	200
外債	20	400		300
その他		100	177	
(その他)				
コマーシャルペーパー	6,000			
譲渡性預金	2,700			
投資信託等	500	100		
小計	10,270	1,600	557	500
金銭債権信託受益権	4,800			
長期貸付金	65	176	20	
合計	42,002	1,776	577	500

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	627	623	615	615	220	
合計	627	623	615	615	220	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付の高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,620	14,620	
(2) 受取手形及び売掛金	20,410		
貸倒引当金(1)	1		
	20,409	20,409	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,153	20,153	
(4) 金銭債権信託受益権	5,400	5,400	
(5) 長期貸付金	363	379	16
資産計	60,945	60,961	16
(1) 支払手形及び買掛金	18,058	18,058	
(2) 未払法人税等	3,696	3,696	
(3) 長期借入金	2,573	2,593	20
(4) 長期未払金	859	858	1
負債計	25,186	25,205	19
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4)金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,465

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,620			
受取手形及び売掛金	20,410			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債等		500		
社債	300	850	280	
外債	140	600		
その他	150	50	148	200
(その他)				
コマーシャルペーパー	5,500			
譲渡性預金	1,000			
投資信託等	500	100		
小計	7,590	2,100	428	200
金銭債権信託受益権	5,400			
長期貸付金	65	296	1	
合計	48,085	2,396	429	200

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	723	715	715	320	100	
合計	723	715	715	320	100	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,724	3,840	2,884
債券	2,119	2,092	26
その他	319	246	72
小計	9,162	6,179	2,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,881	2,149	267
債券	1,949	2,020	71
その他	9,088	9,130	42
小計	12,918	13,300	381
合計	22,081	19,479	2,601

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損298百万円を計上しております。

減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券	47		2
その他	116	7	25
合計	164	8	27

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,051	3,405	3,645
債券	1,909	1,887	21
その他	312	246	66
小計	9,274	5,540	3,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,211	2,619	408
債券	1,788	1,849	61
その他	6,879	6,928	49
小計	10,878	11,397	519
合計	20,153	16,938	3,214

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28百万円を計上しております。
減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。
また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,175	9
合計			1,500	1,175	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,675	1,250	10
合計			1,675	1,250	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,964	11,023
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	553	383
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,215	2,720
(4) 年金資産(百万円)	8,873	9,077
(5) 前払年金費用(百万円)	570	391

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	478	437
(2) 利息費用(百万円)	220	219
(3) 期待運用収益(百万円)	271	266
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	170	170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	618	559
(6) 退職給付費用(百万円)	876	779

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.00%	3.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	446百万円	467百万円
未払事業税否認	91	280
製品保証引当金	89	77
その他	258	393
計	886	1,219
固定資産		
減損損失	32	28
投資有価証券評価損	266	282
その他の投資評価損	23	8
長期未払金	376	307
減価償却資産損金算入限度額	-	198
税務上の繰越欠損金	-	139
その他	92	65
計	792	1,029
繰延税金資産小計	1,678	2,249
評価性引当額	373	498
繰延税金資産合計	1,304	1,750
繰延税金負債		
流動負債	2	1
固定負債		
土地減価積立金等	355	312
その他有価証券評価差額金	1,068	1,081
前払年金費用	234	141
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	983	841
その他	58	52
計	2,700	2,428
繰延税金負債合計	2,703	2,430
繰延税金資産(負債)の純額	1,398	679

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41%	41%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	0.6	0.3
連結子会社適用税率差異	1.2	0.1
評価性引当額の増減による影響	0.6	2.6
在外子会社の留保利益に係る項目	0.1	0.1
過年度法人税等	40.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	3.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3	43.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源を確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては36%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が80百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が69百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が149百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,775	27,591	74,366	6,323	80,689		80,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	6	231	524	756	756	
計	47,000	27,598	74,598	6,847	81,446	756	80,689
セグメント利益	4,095	979	5,074	426	5,501		5,501
セグメント資産	57,021	23,987	81,009	8,112	89,122		89,122
その他の項目							
減価償却費	7,687	430	8,118	176	8,295		8,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471	470	3,941	79	4,021		4,021

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,053	27,661	78,715	7,394	86,109		86,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	20	240	523	764	764	
計	51,273	27,681	78,955	7,918	86,873	764	86,109
セグメント利益	7,510	792	8,302	694	8,997		8,997
セグメント資産	67,620	25,367	92,987	9,111	102,098		102,098
その他の項目							
減価償却費	4,553	429	4,983	113	5,096		5,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,560	396	7,957	170	8,127		8,127

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「プレス関連製品事業」で705百万円、「定温物流関連事業」で14百万円、「その他」で8百万円それぞれ利益が増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	合計
70,122	10,567	80,689

(注1) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	合計
16,844	6,701	807	24,354

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	22,660	プレス関連製品事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
75,094	11,006	7	86,109

(注1) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	合計
16,357	7,860	2,738	26,956

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	26,200	プレス関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0		0

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,188.74円	1,279.72円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	18.52円	103.13円
	連結損益計算書上の当期純利益 936百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,166百万円
	普通株式に係る当期純利益 936百万円	普通株式に係る当期純利益 5,166百万円
	普通株式の期中平均株式数 50,558,759株	普通株式の期中平均株式数 50,093,588株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30			
1年以内に返済予定の長期借入金	627	723	1.198	
1年以内に返済予定のリース債務	48	61		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,073	1,850	1.107	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	91	100		平成25年～平成31年
その他有利子負債				
合計	2,870	2,735		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	715	715	320	100
リース債務	44	29	16	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第117期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	18,265	40,747	63,725	86,109
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,687	4,548	6,825	9,497
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,023	2,547	3,788	5,166
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	20.43	50.86	75.63	103.13

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	20.43	30.43	24.77	27.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630	2,246
受取手形	573	³ 1,159
売掛金	¹ 15,871	¹ 19,859
有価証券	8,567	6,128
金銭債権信託受益権	2,000	2,100
商品及び製品	212	172
仕掛品	2,210	1,552
原材料及び貯蔵品	890	932
前払費用	35	62
繰延税金資産	522	682
未収入金	¹ 1,298	¹ 2,255
短期貸付金	83	1,807
その他	62	75
流動資産合計	34,958	39,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,613	⁴ 7,707
減価償却累計額	5,841	5,968
建物(純額)	1,772	1,738
構築物	1,406	1,423
減価償却累計額	1,176	1,207
構築物(純額)	230	216
機械及び装置	14,089	13,798
減価償却累計額	11,917	12,061
機械及び装置(純額)	2,172	1,736
車両運搬具	215	215
減価償却累計額	167	166
車両運搬具(純額)	47	48
工具、器具及び備品	54,885	53,963
減価償却累計額	53,010	52,762
工具、器具及び備品(純額)	1,875	1,200
土地	2,428	2,428
リース資産	66	104
減価償却累計額	22	40
リース資産(純額)	43	64
建設仮勘定	376	1,656
有形固定資産合計	8,947	9,091
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	22	23
施設利用権	13	12
無形固定資産合計	109	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,396	10,013
関係会社株式	5,383	6,443
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	79	77
関係会社長期貸付金	4,103	9,560
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	21	13
差入保証金	63	63
前払年金費用	353	235
その他	200	53
貸倒引当金	47	5
投資その他の資産合計	19,555	26,458
固定資産合計	28,612	35,659
資産合計	63,570	74,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,609	1,862
買掛金	9,142	12,472
1年内返済予定の長期借入金	200	300
リース債務	14	22
未払金	284	403
未払法人税等	667	2,325
未払消費税等	215	208
未払費用	834	1,100
預り金	3,987	5,531
賞与引当金	721	837
役員賞与引当金	30	38
製品保証引当金	186	175
設備関係支払手形	27	33
その他	1	2
流動負債合計	17,920	25,311
固定負債		
長期借入金	800	1,000
リース債務	32	46
長期未払金	349	349
繰延税金負債	1,371	1,206
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	30	31
固定負債合計	2,621	2,671
負債合計	20,542	27,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	458	497
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	13,975	17,078
利益剰余金合計	34,944	38,086
自己株式	3,809	3,814
株主資本合計	41,452	44,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,122
評価・換算差額等合計	1,575	2,122
純資産合計	43,028	46,711
負債純資産合計	63,570	74,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	53,894	60,387
商品売上高	4,234	4,614
売上高合計	<u>5 58,128</u>	<u>5 65,002</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	198	212
当期商品仕入高	<u>5 3,535</u>	<u>5 3,780</u>
当期製品製造原価	<u>5 47,812</u>	<u>5 51,697</u>
合計	<u>51,546</u>	<u>55,691</u>
製品期末たな卸高	212	172
売上原価合計	<u>1 51,333</u>	<u>1 55,519</u>
売上総利益	<u>6,795</u>	<u>9,483</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,037	899
広告宣伝費	81	89
役員報酬	276	290
給料及び手当	973	991
賞与及び手当	221	259
賞与引当金繰入額	110	128
役員賞与引当金繰入額	30	38
法定福利費	206	220
福利厚生費	125	48
退職給付費用	117	69
旅費及び交通費	138	154
通信費	32	39
水道光熱費	13	12
消耗品費	78	55
租税公課	19	22
不動産賃借料	82	79
減価償却費	87	90
修繕費	9	10
保険料	6	6
交際費	20	22
研究費	302	248
雑費	17	18
その他	241	290
販売費及び一般管理費合計	<u>2 4,231</u>	<u>2 4,088</u>
営業利益	<u>2,563</u>	<u>5,395</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 178	5 200
有価証券利息	62	45
受取配当金	5 352	5 374
固定資産賃貸料	5 233	5 226
為替差益	-	137
雑収入	147	137
営業外収益合計	975	1,121
営業外費用		
支払利息	3	8
固定資産賃貸費用	56	55
為替差損	487	-
寄付金	0	29
損害保険費用	-	21
雑損失	27	2
営業外費用合計	574	117
経常利益	2,964	6,400
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 9
投資有価証券売却益	0	-
過年度工事費用戻入額	3	-
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除却損	4 59	4 34
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	282	-
ゴルフ会員権評価損	-	63
P C B 処理引当金繰入額	4	-
和解金	40	-
その他	1	-
特別損失合計	387	98
税引前当期純利益	2,581	6,311
法人税、住民税及び事業税	884	2,771
過年度法人税等	6 2,097	-
法人税等調整額	13	303
法人税等合計	2,968	2,467
当期純利益又は当期純損失 ()	386	3,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31,408	62.1	34,930	65.3
労務費		7,565	15.0	7,728	14.5
外注加工費		4,309	8.5	5,950	11.1
経費	2	7,287	14.4	4,870	9.1
当期総製造費用		50,571	100.0	53,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,052		2,210	
合計		51,623		55,690	
期末仕掛品たな卸高		2,210		1,552	
他勘定振替高	3	1,600		2,439	
当期製品製造原価		47,812		51,697	

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門であります。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っております。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っております。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っております。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

- 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	610百万円	708百万円
退職給付費用	527	480

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
消耗品費	806百万円	757百万円
減価償却費	4,420	2,108

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,081百万円	1,632百万円
その他	519	806
計	1,600百万円	2,439百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
土地圧縮積立金		
当期首残高	458	458
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	458	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,072	13,975
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	38
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
当期変動額合計	1,097	3,103
当期末残高	13,975	17,078
利益剰余金合計		
当期首残高	36,042	34,944
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
当期変動額合計	1,097	3,142
当期末残高	34,944	38,086
自己株式		
当期首残高	3,193	3,809
当期変動額		
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	615	5
当期末残高	3,809	3,814
株主資本合計		
当期首残高	43,166	41,452
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,713	3,137
当期末残高	41,452	44,589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,726	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	150	546
当期末残高	1,575	2,122
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,726	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	150	546
当期末残高	1,575	2,122
純資産合計		
当期首残高	44,892	43,028
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失（ ）	386	3,843
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	1,863	3,683
当期末残高	43,028	46,711

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品.....総平均法、個別法

原材料、貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

(4) 投資その他の資産...定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(6) P C B 処理引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっておりま

す。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、当事業年度より、工具、器具及び備品のうち金型について、従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件（一定期間内均等受取）に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ489百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた145百万円は、「短期貸付金」83百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	8,856百万円	10,908百万円
未収入金	496	1,077
買掛金	1,960	2,776
預り金	3,939	5,474

2 保証債務

下記の会社の買掛金及び金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(買掛金)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	-	1,334百万円

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Topre America Corporation	-	246百万円
東プレ埼玉(株)	1,680百万円	1,265
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	-	497
計	1,680	2,008

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	169百万円
支払手形	-	385

4 固定資産の圧縮記帳

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価格から控除した圧縮記帳額は建物14百万円です。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入益： ）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9百万円	16百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,020百万円	1,047百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	-	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	8
車両運搬具	0	1
計	0	9

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	0	-
機械及び装置	49	26
工具器具及び備品	8	4
車両運搬具	0	1
計	59	34

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,725百万円	19,040百万円
仕入高	20,315	23,502
受取利息	176	198
受取配当金	215	201
固定資産賃貸収益	165	163

6 過年度法人税等

(前事業年度)

過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。

なお、当社は当局に対し、更正処分の取り消しを求め異議申し立てを平成22年8月27日に行うとともに、二重課税を解消するため、当社及び在外連結子会社は、日米租税条約に基づく相互協議申立書及び、その後の年度について、事前確認申請(APA)を平成23年3月23日に提出いたしました。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,924	1,001	0	3,925
合計	2,924	1,001	0	3,925

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	45百万円	45百万円
減価償却累計額相当額	32百万円	32百万円
期末残高相当額	12百万円	12百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	37百万円	37百万円
減価償却累計額相当額	32百万円	32百万円
期末残高相当額	4百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	4百万円
1年超	4百万円	-
合計	12百万円	4百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	25百万円	8百万円
減価償却費相当額	25百万円	8百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内訳

・有形固定資産

主として車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,365
(2) 関連会社株式	18
計	5,383

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,425
(2) 関連会社株式	18
計	6,443

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	295百万円	318百万円
未払事業税否認	59	170
棚卸資産評価損	31	31
製品保証引当金	76	66
その他	58	96
計	522	682
固定資産		
減損損失	32	28
投資有価証券評価損	206	219
その他の投資評価損	18	0
減価償却超過額	24	90
長期未払金	143	125
P C B 処理引当金	15	13
その他	7	9
計	448	489
繰延税金資産小計	970	1,171
評価性引当額	261	258
繰延税金資産合計	708	913
繰延税金負債		
固定負債		
土地減価積立金	318	279
その他有価証券評価差額金	1,095	1,073
前払年金費用	144	84
計	1,558	1,437
繰延税金負債合計	1,558	1,437
繰延税金資産(負債)の純額	849	524

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41%	41%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	1.8
住民税均等割	0.7	0.3
試験研究費税額控除	3.0	1.2
評価性引当額の増減による影響	0.4	0.5
過年度法人税等	79.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.0	39.1

3. 法定実効税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては36%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が119百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が149百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	858.92円	932.57円

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (算定上の基礎)	7.65円	76.73円
	損益計算書上の当期純損失	損益計算書上の当期純利益
	386百万円	3,843百万円
	普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純利益
	386百万円	3,843百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	50,558,759株	50,093,588株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	499,542	1,571
(株)シンニッタン	1,292,600	663
日産自動車(株)	669,959	590
極東開発工業(株)	607,000	497
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	435
(株)タチエス	250,000	407
大東建託(株)	51,900	385
新日本製鐵(株)	1,668,000	378
(株)横河ブリッジ ホールディングス	616,000	354
新明和工業(株)	719,000	296
日本パーカーライジング(株)	224,000	274
ゼリア新薬工業(株)	178,000	262
(株)ハイレックス コーポレーション	169,200	258
アネスト岩田(株)	606,000	236
高周波熱錬(株)	229,000	174
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	400,000	171
生化学工業(株)	162,000	149
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	336,550	138
デンヨー(株)	130,000	133
日本管財(株)	73,600	110
酒井重工業(株)	400,000	110
(株)協和日成	230,000	92
(株)パンクリート コーポレーション	210,500	89
ブルドックソース(株)	492,000	82
名糖産業(株)	73,000	75
(株)木曽路	43,300	69

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)神戸製鋼所	500,000	67
東テク(株)	200,000	66
(株)ヤマト	203,000	64
東京海上ホールディングス(株)	25,200	57
その他 24銘柄	1,949,105	553
その他有価証券計	13,453,656	8,818
投資有価証券計	13,453,656	8,818
計	13,453,656	8,818

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス 第129回 社債	100	101
メディカルアシスタンス カンパニーMAC NOTE	30	30
その他有価証券計	130	131
有価証券計	130	131
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
メディカルインベストメント 1号2回債	200	200
三田証券 第10回 劣後特約付社債	150	150
三田証券 第11回 劣後特約付社債	150	150
MASCOT INVESTMENT LIMITED ユーロ円債	100	100
㈱三菱東京UFJ銀行 第19回 期限前償還条項付 無担保社債	100	100
中央三井信託銀行㈱ 第9回 期限前償還条項付 無担保社債	100	100
㈱三菱UFJ信託銀行 第5回 期限前償還条項付 無担保社債	80	80
その他有価証券計	880	881
投資有価証券計	880	881
計	1,010	1,013

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<コマーシャルペーパー>		
大和証券キャピタル マーケッツ(株)	1,000百万円	999
日本ビジネスリース(株)	1,000百万円	999
三菱UFJリース(株)	500百万円	499
みずほ証券(株)	500百万円	499
オリックス(株)	500百万円	499
東銀リース(株)	500百万円	499
(株)オリエント コーポレーション	500百万円	499
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	500百万円	499
<譲渡性預金>		
りそな銀行CD	1,000百万円	1,000
その他有価証券計		5,996
有価証券計		5,996
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<株式投信>		
プライス・オブ・ジャパン・ ファンド	23,000口	312
その他有価証券計		312
投資有価証券計		312
計		6,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,613	128	34	7,707	5,968	159	1,738
構築物	1,406	17		1,423	1,207	30	216
機械及び装置	14,089	167	459	13,798	12,061	581	1,736
車両運搬具	215	34	34	215	166	27	48
工具、器具及び備品	54,885	725	1,648	53,963	52,762	1,387	1,200
土地	2,428		0 (0)	2,428			2,428
リース資産	66	38		104	40	17	64
建設仮勘定	376	2,558	1,277	1,656			1,656
有形固定資産計	81,082	3,670	3,454 (0)	81,298	72,207	2,204	9,091
無形固定資産							
借地権				73			73
ソフトウェア				45	21	9	23
施設利用権				14	1	0	12
無形固定資産計				133	23	10	110
長期前払費用	21		7	13			13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

種類	摘要	事業所名	金額(百万円)
(増加)			
機械及び装置	プレス関連製品事業 生産設備	相模原事業所	71
	定温物流関連事業 生産設備	栃木事業所	44
工具、器具及び備品	プレス関連製品事業 型治具	相模原・広島事業所	555
建設仮勘定	プレス関連製品事業 型治具	相模原事業所	1,720
(減少)			
工具器具及び備品	プレス関連製品事業 型治具	相模原・広島事業所	1,513
建設仮勘定	プレス関連製品事業 型治具	相模原事業所	661

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	5	42	4	5
賞与引当金	721	837	721		837
役員賞与引当金	30	38	30		38
製品保証引当金	186	175		186	175
P C B 処理引当金	38				38

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、投資その他の資産に係る貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、見込み額を計上している製品保証引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	2,245
計	2,245
合計	2,246

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
東亜電気工業(株)	241	
東テク(株)	156	
京三精機(株)	84	
積水ハウス(株)	60	
富士商興(株)	60	
その他	555	(株)大電社他
合計	1,159	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	394
" 5月満期	271
" 6月満期	245
" 7月満期	220
" 8月満期	27
計	1,159

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
トブレック(株)	9,950	
日産自動車(株)	3,012	
Topre America Corporation	910	
日産車体(株)	839	
本田技研工業(株)	783	
その他	4,363	スズキ(株)他
計	19,859	

(ロ) 回収状況及び滞留状況

摘要	金額(百万円)
当期首残高 a	15,871
当期発生高 b	68,033
当期回収高 c	64,045
当期末残高 d	19,859
回収率 $\frac{c}{a+b}$	76.3%
滞留率 $\frac{d}{b \div 12 \text{ヶ月}}$	3.50月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

	事業別	製品別	金額(百万円)
製 品	プレス関連製品事業	プレス製品	128
	その他	電子機器	44
	小計		172
計			172

(5) 仕掛品

	事業別	製品別	金額(百万円)
プレス関連製品事業		プレス製品	488
		金型	596
定温物流関連事業		冷凍機器	277
その他		空調機器・電子機器	190
計			1,552

(6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原 材 料	薄板	247
	冷凍車素材	603
	小計	851
貯 蔵 品	設備・機械用補修部品	53
	補助材料及び消耗品	25
	その他	2
	小計	81
計		932

(7) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	2,878	
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	1,999	
Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.	696	
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	300	
その他	568	11社
計	6,443	

(8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	4,334	
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	4,000	
東プレ埼玉(株)	943	
その他	281	6社
計	9,560	

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
信和自動車工業(株)	181	
島貿易(株)	169	
(株)エイケイプレス	128	
(株)ニシハラ	88	
埼玉車体(株)	85	
その他	1,208	(株)ミモト他
計	1,862	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	793
” 5月満期	318
” 6月満期	282
” 7月満期	363
” 8月満期	104
計	1,862

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ九州(株)	1,938	
日産自動車(株)	717	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	547	
東プレ埼玉(株)	414	
(株)関東コイルセンター	328	
その他	8,526	東プレ岐阜(株)他
計	12,472	

(3) 預り金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ岐阜(株)	2,094	
東プレ九州(株)	2,000	
東京メタルパック(株)	560	
東京マルチファスナー(株)	290	
東京金属工業(株)	230	
その他	357	東プレ埼玉(株)他
計	5,531	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第116期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第116期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第117期) | 自 平成23年4月1日
至 6月30日 | 平成23年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| " | " | 自 平成23年7月1日
至 9月30日 | 平成23年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| " | " | 自 平成23年10月1日
至 12月31日 | 平成24年2月8日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より金型の償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東プレ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より金型の償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。